

# SERI NEWS RELEASE

平成 22 年 4 月 14 日

財団法人静岡経済研究所  
理事長 古知弘行  
〒420-0853 静岡市葵区追手町 1-13  
アゴラ静岡 5 階  
TEL054-250-8750  
FAX054-250-8770

## 平成 22 年 4～6 月期 静岡県内主要産業の四半期見通し

- ～「現在の状況」は、『普通』 1 業種、『低調』 11 業種、『不調』 8 業種～
- 平成22年 3 月実施の静岡県内主要産業（20 業種）の四半期見通し調査では、現在（1～3 月）の業況は、『好調』、『順調』の業種はなく、『普通』が 1 業種、『低調』が 11 業種、『不調』が 8 業種となった。
  - 平成22年 4～6 月の見通しについては、20 業種中 19 業種が『横ばい』、1 業種が『やや下降』を見込んでいる。
  - 景気が自律的に回復しているとは言い難く、県内産業景気は依然として底ばい状態が続くとみられる。

# 需要回復の気配乏しく 県内産業景気は依然として底ばい状態

静岡県内産業の四半期ごとの業況推移

| 年次                                   |           | 平成19年 |      |      | 平成20年 |      |      | 平成21年 |      |      | 平成22年  |      |      |
|--------------------------------------|-----------|-------|------|------|-------|------|------|-------|------|------|--------|------|------|
| 四半期                                  |           |       |      |      |       |      |      |       |      |      | (今回調査) |      |      |
| 対象月(は調査月)                            |           | 4～    | 7～   | 10～  | 1～    | 4～   | 7～   | 10～   | 1～   | 4～   | 7～     | 10～  | 1～   |
| 業<br>界<br>景<br>気<br>の<br>現<br>況      | 好調 ☀      | 1     | 1    | 1    | 1     | 0    | 0    | 0     | 0    | 0    | 0      | 0    | 0    |
|                                      | 順調 ○      | 1     | 1    | 1    | 1     | 2    | 2    | 0     | 0    | 0    | 0      | 0    | 0    |
|                                      | 普通 🌙      | 11    | 11   | 9    | 8     | 8    | 7    | 3     | 0    | 1    | 0      | 0    | 1    |
|                                      | 低調 ☁      | 8     | 8    | 10   | 11    | 10   | 11   | 17    | 12   | 13   | 14     | 14   | 11   |
|                                      | 不調 🌧      | 1     | 1    | 1    | 1     | 0    | 0    | 0     | 8    | 6    | 6      | 6    | 8    |
|                                      | 全業種の平均階級値 | 2.68  | 2.68 | 2.59 | 2.55  | 2.60 | 2.55 | 2.15  | 1.60 | 1.75 | 1.70   | 1.70 | 1.65 |
| 好調 : 5                               |           |       |      |      |       |      |      |       |      |      |        |      |      |
| 順調 : 4                               |           |       |      |      |       |      |      |       |      |      |        |      |      |
| 普通 : 3                               |           |       |      |      |       |      |      |       |      |      |        |      |      |
| 低調 : 2                               |           |       |      |      |       |      |      |       |      |      |        |      |      |
| 不調 : 1                               |           |       |      |      |       |      |      |       |      |      |        |      |      |
| 業<br>界<br>景<br>気<br>の<br>見<br>通<br>し | 上昇 ↗      | 0     | 0    | 0    | 0     | 0    | 0    | 0     | 0    | 0    | 0      | 0    | 0    |
|                                      | やや上昇      | 0     | 0    | 0    | 1     | 0    | 0    | 0     | 1    | 2    | 1      | 0    | 0    |
|                                      | 横ばい       | 22    | 22   | 22   | 21    | 16   | 18   | 5     | 13   | 17   | 17     | 18   | 19   |
|                                      | やや下降      | 0     | 0    | 0    | 0     | 4    | 2    | 15    | 6    | 1    | 2      | 2    | 1    |
|                                      | 下降 ↘      | 0     | 0    | 0    | 0     | 0    | 0    | 0     | 0    | 0    | 0      | 0    | 0    |

注1) 「業界景気の現況」及び「業界景気の見通し」は、対象企業経営者が業界景気動向をどうみているかを調査したものの調査は、毎年3、6、9、12月に実施。「業界景気の現況」とは、調査時点(3月調査であれば1～3月期)における業況、「業界景気の見通し」とは、調査時点における翌期(3月調査であれば4～6月期)の見通しを示す。

注2) 調査方法は、アンケート調査とヒアリング調査による。アンケート調査の概要は、以下の通り。

調査時点...平成22年3月中旬

調査対象企業...県内主要20業種(167社)

注3) 平成20年第 四半期(4～6月)時点で調査対象業種を変更しており、それ以前と以降の数値に連続性はない。

注4) 平均階級値は、好調:5、順調:4、普通:3、低調:2、不調:1とする、半期調査業種を除く20業種の平均値。

## 県内主要産業の動向

### (1) 業界景気の現況について

県内主要産業20業種の現在（平成22年1～3月期）の業況は、『好調』、『順調』の業種はなく、『普通』が1業種、『低調』が11業種、『不調』が8業種となった。

前回調査と比べると、エコポイント効果で売上を伸ばした「家電量販店」が『低調』から『普通』に1段階上昇したものの、週末ごとの天候不順で観光客の客足が鈍った「観光・レジャー」と、派遣社員の需要が縮小している「人材派遣」が、『低調』から『不調』へと1段階下降した。

### (2) 業界景気の見通しについて

平成22年4～6月期の見通しは、20業種中19業種が『横ばい』、1業種が『やや下降』を見込んでいる。業種別にみると、公共事業の削減に加え、民間建築工事も伸び悩むとみられる「建設」が『やや下降』との見通しになり、残る19業種については『横ばい』を見込んでいるが、業種によって明暗の差がある。経済対策の効果が期待できる「民生用電器部品」「自動車部品」「自動車販売」「家電量販店」と、アジア向け輸出の回復が見込める「工作機械」の5業種では、前年の落ち込みが大きかった反動もあるが、売上高の前年比増加を見込むなど、回復への兆しがみられる。一方で、所得環境が回復していないことから、個人消費に関連する「食品・飲料」や「住宅」「大型小売店」「食品スーパー」と、企業の投資活動に関連する「情報サービス」や「リース」「人材派遣」などの業種では、売上高が前年の水準を下回る状況が続く。

なお、半期調査業種では、過剰在庫などで発注量が伸び悩む「繊維」が『不調』のまま『横ばい』、住宅需要の回復に時間がかかるとみている「製材」は『低調』のまま『横ばい』の見通し。

### (3) 需給バランス、在庫水準、価格動向について

需給バランスをみると、調査対象19業種のうち1業種が『非常に供給超過』、15業種で『供給超過』と、前回の12月調査から状況は変わらなかった。在庫水準も前回と同様で、調査対象14業種のうち5業種（「家庭紙」「産業用紙」「工作機械」「建設」「住宅」）が『過多』とみている。供給超過の業種は多いが、各業種で生産調整を徹底して在庫の増加を抑えており、需給バランスのさらなる悪化には歯止めがかかっている。製品価格では、値上げを予定している「家庭紙」が『上昇』を見込んでいる一方で、低価格志向や競争激化の影響から、「製茶」「家電量販店」「外食」の3業種は『下降』するとみている。

前年の反動で売上を伸ばした業種も水準的にはまだ低く、個人の所得環境や企業の収益環境が改善するには時間がかかるとみられる。また、政府による経済対策は潜在需要を顕在化させる反面、将来の需要を先取りしている側面が強く、景気が自律的に回復しているとも言い難いことから、県内産業景気は依然として底ばい状態が続くとみられる。

